



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月30日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 篤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部企画部長 (氏名) 小池 守 (TEL) 052-204-8133  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 平成28年10月31日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	357,474	△12.4	6,003	△32.3	8,330	△26.5	5,486	△29.4
28年2月期第2四半期	407,933	4.4	8,866	21.0	11,339	22.2	7,767	39.0

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 7,336百万円(124.5%) 28年2月期第2四半期 3,267百万円(△59.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	569.79	—
28年2月期第2四半期	806.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	407,868	164,124	38.2
28年2月期	417,688	157,831	35.7

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 155,779百万円 28年2月期 149,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	80.00	—	85.00	165.00
29年2月期	—	85.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	△4.5	14,000	△14.1	18,000	△12.3	12,000	△6.9	1,246.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	9,720,000株	28年2月期	9,720,000株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	91,789株	28年2月期	91,715株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	9,628,258株	28年2月期2Q	9,628,369株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期連結業績予想及び通期個別業績予想を修正しております。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

通期個別業績の予想の詳細、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 参考資料	10
(1) 売上高のセグメント別内訳	10
(2) 取引形態別売上高内訳	10
(3) 設備投資額並びに減価償却費	10
(4) 人員の推移	10
(5) その他補足資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国が底堅い個人消費を下支えに緩やかな成長を続けましたが、英国のEU離脱問題や中国及び新興国経済の減速などで力強さを欠きました。

日本経済は、住宅投資と公共投資が回復基調となりましたが、不安定な世界経済に起因した円高などにより、製造業の生産活動が弱く足踏みする結果となりました。

このような状況下にあつて、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,574億74百万円で前年同期比12.4%の減収となりました。

損益につきましては、売上総利益が250億24百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益が60億3百万円（前年同期比32.3%減）、経常利益が83億30百万円（前年同期比26.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億86百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、内需の伸び悩みに加え、鋼材価格の低迷により低調でした。

特殊鋼部門は、工作機械や建機等の生産が回復せず、低調でした。

海外は、中国の鉄鋼供給過剰による鋼材価格の下落と円高の影響などにより不調でした。

鉄鋼セグメントの売上高は、1,449億49百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門は、原材料の市況下落及び需要低迷により不調でした。

エレクトロニクス部門は、自動車関連は好調でしたが、通信機器関連は伸び悩み、微減となりました。

情報・電機セグメントの売上高は、749億10百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

(産業資材)

化成品部門は、販売数量は伸びましたが、樹脂原料価格の下落により低調でした。

メカトロ部門は、自動車関連向け部品・工具は一部国内で堅調だったものの、設備機械は国内外共に伸び悩み低調でした。

産業資材セグメントの売上高は、1,116億83百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(生活産業)

配管住設部門は、太陽光発電関連が減少、建設部門は大型設備案件減少及びマンション分譲の端境期となり減少しました。

食品部門は、水産物及び加工食品の輸入販売がいずれも不調でした。

生活産業セグメントの売上高は、259億31百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,078億68百万円となり、主に売上債権の減少により前連結会計年度末に比べて98億20百万円減少しました。

負債は2,437億43百万円となり、主に借入金の減少や仕入債務の減少により前連結会計年度末に比べて161億13百万円減少しました。

純資産は1,641億24百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の増加や利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて62億93百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績につきましては、直近の経済情勢を鑑みて平成28年3月31日発表の業績予想から変更しております。連結業績予想はサマリー情報3. 平成29年2月期の連結業績予想をご覧ください。なお、個別業績予想は下記の通りとなります。

平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	△3.6	7,500	△18.0	12,500	△13.8	9,000	5.4	934.17

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,207	10,851
受取手形及び売掛金	180,281	171,270
商品及び製品	46,223	42,596
仕掛品	3,174	2,654
原材料及び貯蔵品	1,617	1,297
その他	10,199	10,055
貸倒引当金	△451	△408
流動資産合計	253,250	238,318
固定資産		
有形固定資産	41,323	40,181
無形固定資産	1,363	1,291
投資その他の資産		
投資有価証券	106,420	112,403
その他	15,621	15,958
貸倒引当金	△289	△285
投資その他の資産合計	121,751	128,076
固定資産合計	164,437	169,549
資産合計	417,688	407,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,861	98,206
短期借入金	93,615	86,179
未払法人税等	2,876	1,954
賞与引当金	1,215	1,220
その他	11,481	8,759
流動負債合計	212,049	196,320
固定負債		
長期借入金	18,784	17,766
繰延税金負債	23,116	23,941
役員退職慰労引当金	764	709
退職給付に係る負債	1,728	1,704
その他	3,414	3,300
固定負債合計	47,807	47,422
負債合計	259,857	243,743
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	91,443	96,110
自己株式	△453	△453
株主資本合計	107,916	112,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,276	46,518
繰延ヘッジ損益	△29	52
為替換算調整勘定	950	△2,753
退職給付に係る調整累計額	△804	△621
その他の包括利益累計額合計	41,393	43,196
非支配株主持分	8,521	8,344
純資産合計	157,831	164,124
負債純資産合計	417,688	407,868



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	407,933	357,474
売上原価	380,382	332,449
売上総利益	27,551	25,024
販売費及び一般管理費	18,684	19,021
営業利益	8,866	6,003
営業外収益		
受取利息	708	636
受取配当金	1,678	1,543
持分法による投資利益	503	518
その他	662	518
営業外収益合計	3,553	3,216
営業外費用		
支払利息	808	652
手形売却損	14	11
その他	256	224
営業外費用合計	1,079	888
経常利益	11,339	8,330
特別利益		
固定資産売却益	18	18
投資有価証券売却益	136	0
その他	1	—
特別利益合計	156	18
特別損失		
固定資産処分損	9	22
減損損失	—	114
投資有価証券評価損	0	—
その他	0	9
特別損失合計	9	145
税金等調整前四半期純利益	11,487	8,204
法人税、住民税及び事業税	3,570	2,616
法人税等調整額	△148	△162
法人税等合計	3,421	2,454
四半期純利益	8,065	5,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	298	263
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,767	5,486

## 四半期連結包括利益計算書

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	8,065	5,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,545	5,259
繰延ヘッジ損益	△20	81
為替換算調整勘定	△155	△3,108
退職給付に係る調整額	△47	184
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	△829
その他の包括利益合計	△4,798	1,587
四半期包括利益	3,267	7,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,988	7,289
非支配株主に係る四半期包括利益	279	47

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	168,704	87,140	121,753	30,335	407,933	—	407,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	612	725	226	702	2,267	△2,267	—
計	169,317	87,865	121,979	31,037	410,200	△2,267	407,933
セグメント利益	2,669	1,855	3,259	574	8,358	508	8,866

(注)1. セグメント利益の調整額508百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	144,949	74,910	111,683	25,931	357,474	—	357,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	395	987	380	632	2,395	△2,395	—
計	145,344	75,897	112,064	26,563	359,870	△2,395	357,474
セグメント利益	2,188	1,076	2,385	520	6,170	△167	6,003

(注)1. セグメント利益の調整額△167百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 参考資料

平成28年9月30日

## 平成29年2月期 第2四半期決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

(1) 売上高のセグメント別内訳 (当第2四半期累計実績 及び 通期予想)

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当第2四半期累計実績			前第2四半期累計実績			通期予想		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	144,949	40.5	△14.1	168,704	41.4	△0.5	305,000	40.7	△4.6
情報・電機	74,910	21.0	△14.0	87,140	21.4	8.4	157,000	20.9	△5.6
産業資材	111,683	31.2	△8.3	121,753	29.8	8.8	230,000	30.7	△3.4
生活産業	25,931	7.3	△14.5	30,335	7.4	4.7	58,000	7.7	△5.3
合 計	357,474	100.0	△12.4	407,933	100.0	4.4	750,000	100.0	△4.5

(2) 取引形態別売上高内訳

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

取引形態	当第2四半期累計実績		前第2四半期累計実績		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内取引	255,027	71.3%	274,051	67.2%	△ 19,024	△6.9%
海外取引	102,447	28.7%	133,882	32.8%	△ 31,435	△23.5%
合 計	357,474	100.0%	407,933	100.0%	△ 50,459	△12.4%

(3) 設備投資額並びに減価償却費 (当第2四半期累計実績 及び 通期予想)

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当第2四半期累計実績	通期予想
設備投資額	1,931	3,000
減価償却費	1,771	3,500
〈主な内容〉		
物流倉庫新築工事(愛知県)	297	297
社内システム他	97	360
工場設備増設(タイ)	132	260
工場設備増設(愛知県)	222	230
基幹システム他	53	230
樹脂成型用金型	596	770

(4) 人員の推移

【連結】

(単位：千円、単位未満切捨て)

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売 上 高	従業員一人当たり 当 期 利 益
平成27年2月期	4,916	166,157	2,536
平成28年2月期	4,901	160,260	2,630
平成28年2月期第2四半期	4,916	82,980	1,579
平成29年2月期第2四半期	5,048	70,815	1,086

【個別】

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売 上 高	従業員一人当たり 当 期 利 益
平成27年2月期	688	840,911	11,126
平成28年2月期	669	821,436	12,762
平成28年2月期第2四半期	686	414,300	10,028
平成29年2月期第2四半期	675	372,827	8,260

(5) その他補足資料

◇◇◇株主優待のお知らせ◇◇◇

当第2四半期末(平成28年8月期)株主優待として、8月末保有株式数200株以上の株主様に《山の幻 愛知米ミネアサヒ 5kg》をお贈りします。発送は10月下旬の予定です。

なお、当期末(平成29年2月期)保有株式数100株以上の株主様へは4月下旬頃に《山の幻 愛知米ミネアサヒ 5kg》をお贈りします。

また、長期保有株主様向け優待として、半期毎(2月末及び8月末)の株主名簿に同一株主番号で連続6回以上記載されていることを条件とし、当第2四半期末(平成28年8月期)保有株式数100株以上の株主様に《図書カード1,000円相当》を、当期末(平成29年2月期)保有株式数100株以上の株主様に《図書カード2,000円相当》をお贈りします。発送は通常の株主優待とは別送となり、当第2四半期末は10月下旬から11月初旬を、当期末は4月下旬を予定しています。

◇◇◇当第2四半期累計期間のトピックス◇◇◇

当第2四半期累計期間に、新たに展開した事業及び主な出来事をご紹介します。

( )内は公表年月

- ◎ 中期計画《Gih-2020(ジー・ダッシュ・トゥエンティ・トゥエンティ)》について(平成28年3月)  
2016年度を初年度とする新中期計画《Gih-2020》を策定しました。G(Global)、I(Innovation)、H(Human resource)を柱に、2020年度に向けて取り組んでまいります。
- ◎ インドネシア岡谷鋼機会社 スラバヤ事務所開設について(平成27年12月)  
インドネシア岡谷鋼機会社は、4月にスラバヤ事務所を開設しました。インドネシア第2の都市であるスラバヤ市を拠点として地域に密着した営業活動を行い、今後の取引拡大を目指します。
- ◎ 米国岡谷鋼機会社 インディアナポリス事務所開設について(平成28年2月)  
米国岡谷鋼機会社は、レキシントン支店傘下で7拠点目となるインディアナポリス事務所を4月に開設しました。自動車産業の集積地であるインディアナポリス市を拠点として地域に密着した営業活動を行い、今後の取引拡大を目指します。
- ◎ 熊本地震被害への義援金寄付(平成28年4月)  
4月に熊本で発生した地震による被災者の方々に対し、国内外のグループ会社と共に、義援金210万円と、飲料水等の支援物資を送付しました。
- ◎ 中国鋳物製造会社の設立について(平成28年4月)  
虹技株式会社との合弁で、自動車用プレス金型鋳物の製造・販売を行う南通虹岡鋳鋼有限公司を6月に設立しました。事業開始は平成29年6月を予定しています。
- ◎ 上海岡谷鋼機有限公司 蘇州支店の営業開始について(平成28年6月)  
上海岡谷鋼機有限公司 蘇州事務所(平成25年3月開設)は、7月に支店として営業を開始しました。
- ◎ チャリティーコンサート開催について(平成28年3月、8月)  
社会貢献活動の一環として、7月29日に愛知県芸術劇場コンサートホールにおいて「OKAYA CHARITY CONCERT 2016 ～感謝の夕べ～」を開催しました。  
多くの皆様にご賛同いただき、チケット売上金と当社からのマッチングギフト、また、皆様からお預かりしました募金を合わせ、合計385万円余を社会福祉法人愛知県共同募金会に寄付しました。

以上